

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	生活福祉課長	田中 良一
健福-14 生活保護事務	☐ 自治事務	主管課	生活福祉課
	☒ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民等
意図	困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。
効果	最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数	866人	897人	事業の対象者数	897人	
運営資源状況			当初予算(千円)	6,991	
決算値(千円)	5,034	6,994	国県支出金	2,015	
国県支出金	1,424	2,336	地方債	0	
地方債	0	0	その他	0	
その他	0	0	一般財源	4,976	
一般財源	3,610	4,658	人員配置数	2.0	
人員配置数	2.0	2.0	人件費(千円)	15,514	
人件費(千円)	15,052	15,370	総事業費(千円)	22,505	
事業経費運営			市民1人当りの経費(円)	127	
総事業費(千円)	20,086	22,364	対象者1人当りの経費(円)	25,089	
市民1人当りの経費(円)	113	126			
対象者1人当りの経費(円)	23,194	24,932			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 法定受託事務のため、法に則った適正な事業運営をすべきもの。近年の生活保護受給者の増加と法改正の影響を受け事務量が増えている。効果的、効率的に事務を進めるためのシステム導入等、経費増大が見込まれる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業内容、予算規模の両面において適正に事業運営を行っている。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	生活保護法改正(平成27年度施行分)に伴う、新制度へのスムーズな移行とシステムの安定性の検証。 生活保護費支給事務において公金管理及び事務処理に係る不適切な事務処理が発覚した。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	対象者への事前周知と事務効率化を図るために使用しているシステムの安定性の検証を行った。 不適切な事務処理に係る関係職員等へのヒアリング等調査を行った。		☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	生活保護業務データシステムにおける調査項目追加に対応した改修。 不適切な事務処理については、平成28年5月に「不適切な事務処理に関する調査委員会」の所管事務として位置付けたことから、本委員会の中で調査を進め、再発防止に向けた取り組みを進めていく。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	被保護世帯数及び被保護人員数(平成28年1月生活保護統計月報)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	鎌倉保健福祉	逗子市	三浦市
他市実績	739世帯	4,138世帯	1,738世帯	2,521世帯	2,334世帯	4,026世帯	112世帯	305世帯	500世帯
	889人	5,749人	2,381人	3,357人	2,998人	5,365人	158人	391人	666人

比較事項	保護率(平成28年1月生活保護統計月報)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	鎌倉保健福祉	逗子市	三浦市
他市実績	5.14‰	13.61‰	9.98‰	13.10‰	15.44‰	13.27‰	4.88‰	6.79‰	14.75‰

比較事項	高齢世帯数(上段) その他世帯数(下段)(平成28年1月生活保護統計月報)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	鎌倉保健福祉	逗子市	三浦市
他市実績	450世帯	1,846世帯	842世帯	1,284世帯	1,288世帯	2,139世帯	54世帯	181世帯	269世帯
	90世帯	719世帯	307世帯	436世帯	370世帯	357世帯	16世帯	41世帯	69世帯

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比較して保護率が低い。保護世帯全体に対する、65歳以上の高齢者だけで構成される高齢世帯の割合が6割を超えており、就労による経済的自立は困難である。逆に就労による自立が見込めるその他世帯の割合は低い。保護費削減に向けては、経済的自立だけでなく、高齢者の健康維持など、本市の保護動向にあった自立に向けた支援を行うことが必要である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	就労支援による就労者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
被保護者の自立を支援することが本事業の目的であり、扶助費抑制に繋がるため	目標値	—	15	15	15	15		15		
	実績値	13	17							
	達成率		113.3%							

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	要保護者の的確な保護と、被保護者の自立を支援することが本事業の趣旨であり、ケースワークの成果が現れる部分でもあることから、就労支援による就労者数については指標の一つとしてモニターしていきたい。
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---